

入札公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和8年3月6日

京都府教育委員会
教育長 前川 明範

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称及び数量

高等学校等修学資金貸付返還金のコンビニエンスストアにおける収納事務委託 一式

(2) 業務の仕様等

高等学校等修学資金貸付返還金のコンビニエンスストアにおける収納事務委託に関する仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりに

(3) 委託期間

契約日から令和11年7月31日まで

ただし、令和8年8月1日から本契約による納付書を発行することとしており、それまでに読み取り等テストを完了させ令和8年8月1日から収納事務を行うこと。

(4) 準備期間

業務を円滑に遂行するため、(3) 委託期間ただし書き記載の日までにバーコード読み取り、データ伝送のテスト等を実施し、検査に合格すること。

なお、テスト等にかかる経費については、全て受託者が負担すること。

(5) 納入場所

京都府教育庁指導部高校教育課

2 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 京都府庁旧本館2階

京都府教育庁指導部高校教育課

電話番号 (075)414-5043

(2) 仕様書の交付

ア 交付期間

令和8年3月6日（金）から令和8年3月23日（月）まで

イ 入手方法

京都府教育委員会ホームページ (<https://www.kyoto-be.ne.jp/koukyou/cms/?p=3343>) からダウンロードすること。

3 仕様書に係る質問及び回答

(1) 質問書の提出

ア 質問書の様式

京都府教育委員会ホームページ (<https://www.kyoto-be.ne.jp/koukyou/cms/?p=3343>) からダウンロードすること。

イ 提出期限

令和8年3月13日(金)午後5時まで

ウ 提出方法

2に記載の電話番号に質問書を提出するためのメールアドレスを確認したい旨の連絡を入れること。

エ その他

(ア) 電子メールの件名は、「高等学校等修学資金貸付返還金のコンビニエンスストアにおける収納事務に関する質問」とすること。

(イ) 質問者の会社名、部署名、役職・氏名、電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。

(ウ) 提出期限までに質問書の提出がない場合は「質問事項なし」として取り扱うこととする。

(2) 回答書の公表

回答書は、令和8年3月23日(月)午後5時までに

京都府教育委員会ホームページ (<https://www.kyoto-be.ne.jp/koukyou/cms/?p=3343>) にて公表する。

(3) 質問書及び回答書の扱い

ア 回答書は、仕様書の一部として入札条件となる。

イ 質問書を提出しない場合であっても、質問書及び回答書の内容について全て承知した者として入札を行う。

4 入札に参加することができない者

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者

5 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

(1) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格審査を受け、その資格を認定されたものであること。

ア 府税、消費税又は地方消費税を滞納している者

イ 審査基準日(一般競争入札参加資格審査申請書(以下「申請書」という。)の提出期間の属する年の4月1日をいう。)において、直前2営業年度以上の営業実績を有しない者

ウ 申請書又は添付資料に、故意に虚偽の事実を記載した者

エ 債権管理回収業に関する特別措置法第3条に基づく法務大臣の許可を受けていない者

オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」という。)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)のほか、次のいずれかに該当する者(その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。)

(ア) 法第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)

(イ) 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものが暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

(ウ) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

- (エ) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (オ) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (カ) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
- (キ) 暴力団及び(ア)から(カ)までに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
- カ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者（その事実がなくなった後2年間を経過しない者を含む。）
- キ 地方自治法第243条の2第1項に基づき京都府の指定公金事務取扱者に係る指定を受けていること。なお、入札参加資格の確認申請を行う時点において指定を受けていない場合は、入札参加資格の確認申請と同時又はそれ以前に次の書類を提出し、入札参加資格の確認を受けるまでに指定を受けていること。
 - (ア) 指定公金事務取扱者に係る指定申出書（様式1）
 - (イ) 国、地方公共団体における公金事務の受託実績調書（過去5年分）（様式2）
 - (ウ) 登記事項証明書（写し可）
 - (エ) 事業運営体制の組織表（公金事務に複数の主体が関わる時）
 - (オ) 貸借対照表、損益計算書（既存の開示資料も可）（直近2年分）
 - (カ）（累積欠損がある場合のみ）累積欠損に係る原因等調書
- (2) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都府の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをした者にあつては更生計画の認可がなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをした者にあつては再生計画の認可がなされていない者

6 資格審査の申請手続

資格審査を受けようとする者は、申請書を提出し、参加資格の有無について認定を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 申請書の交付期間等

ア 交付期間

入札公告日から令和8年3月23日（月）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）

イ 交付場所

2の(1)に同じ。

ウ 交付方法

(ア) 直接交付を受ける場合

交付期間中の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に交付する。

(イ) 郵送により交付を受ける場合

交付場所宛てに返信用切手270円分を同封の上申し込むこと。

(2) 申請書の提出期間等

ア 提出期間

令和8年3月6日（金）から令和8年3月23日（月）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）

イ 提出場所

2の(1)に同じ。

ウ 提出方法

(ア) 持参により提出する場合

提出期間中の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に提出すること。

(イ) 郵送により提出する場合

書留郵便で提出期限内に必着のこと。

エ 添付資料

申請書には、次に掲げる資料を添付しなければならない。

(ア) 商業登記事項証明書の写し

(イ) 府税納税義務者にあつては、府税納税証明書

(ウ) 消費税及び地方消費税納税証明書

(エ) 営業経歴書

(オ) 営業実績調書

(カ) 財務諸表（貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書）

(キ) 取引使用印鑑届

(ク) 京都府の指定公金事務取扱者に係る指定書の写し又は5の(1)キの指定申請書類一式

(ケ) 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状及び受任者の身分証明書の写し

(コ) 5(1)エに定める法務大臣の許可を受けていることを証する書類（許可書写し等）

(サ) 返信用封筒（第一種定型郵便物の封筒に住所、氏名を記入し、110円切手を貼付したもの）

(シ) 一般競争入札参加資格審査申請書類調書

オ 資料等の提出

申請書及び添付資料（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格審査の公正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

カ その他

申請書等の作成等に要する経費は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

7 参加資格を有する者の名簿への登載

5について参加資格があると認定された者は、高等学校等修学資金貸付返還金のコンビニエンスストアにおける収納事務委託に係る一般競争入札参加資格者名簿に登載される。

8 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、申請書を提出した者に文書で通知する。

9 参加資格審査申請書記載事項の変更

申請書を提出した者（7の名簿に登載されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届により当該変更に係る事項を京都府教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に届け出なければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 営業所の名称又は所在地

(3) 資本金又は代表者の氏名

10 参加資格の承継

- (1) 参加資格を有する者が、次のアからイまでのいずれかに該当するに至った場合においては、それぞれに掲げる者（4又は5の(1)のアからカに該当する者を除く。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると教育長が認めたとときに限り、その参加資格を承継することができる。
 - ア 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって設立する法人
 - イ 法人が分割したときは、分割後承継する法人又は分割によって設立する法人
- (2) (1)により参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証明する書類その他教育長が必要と認める書類を提出しなければならない。
- (3) (2)により資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を当該資格承継審査申請書を提出した者に文書で通知するものとする。

11 参加資格の取消し

- (1) 参加資格を有する者が当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ないものに該当するに至ったときは、その資格を取り消す。
- (2) 参加資格を有する者が次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときは、その資格を取り消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことがある。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が、次のアからカまでのいずれかに該当するに至ったときも、また同様とする。
 - ア 契約の履行に当たり、虚偽の報告等をし、又は理由なく期日までに履行できなかった者
 - イ 競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (3) (1)又は(2)により参加資格を取り消したときは、その者に文書で通知するものとする。

12 入札手続等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所
 - ア 日時
令和8年4月10日（金）午前10時30分
 - イ 場所
京都府庁3号館6階 入札室
- (2) 入札の方法
持参によることとし、郵送又は電送による入札は認めない。
- (3) 入札書に記載する金額
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 入札の無効

次のアからウまでのいずれかに該当する者の入札は、無効とする。

ア 5に掲げる資格のない者のした入札

イ 申請書等を提出しなかった者又は申請書等に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札説明書に示した入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法

京都府会計規則（昭和52年京都府規則第6号。以下「規則」という。）第145条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 契約書作成の要否

要する。

13 入札保証金

免除する。ただし、落札者が契約を締結しない場合は落札金額の100分の5相当額の違約金を徴収する。

14 契約保証金

落札者は、契約総額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納付しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）が振り出し、若しくは支払保証した小切手又は銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第159条第2項各号に該当する場合は、免除する。

15 その他

(1) 1から14までに定めるもののほか、規則に定めるところによる。

(2) 本件は当該事業に係る予算の議決を前提としたものであり、予算の不成立、減額、又は内容変更等があった場合には、入札の中止、変更又は契約締結を行わないことがある。

(3) この入札における行為等については、指名停止等の措置の対象とする。

(4) 落札決定後、契約締結に際して収納事務の一部をコンビニ本部に再委託する旨の申請書を提出すること。（別記第1号様式）